

平成 29 年 5 月 31 日

株 主 各 位

第 69 期

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

計算書類の個別注記表

株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<http://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

- ・仕掛品

売価還元法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建	物	10～39年
機	械及び装置	4～10年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資その他の資産

- ・長期前払費用

主として定額法を採用しております。また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

- ④ 環境対策引当金 本社・東京事業所の売却にあたり、土壌汚染対策保証費、調査費用の見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[追加情報]

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	80,000千円
建物	697,687千円
土地	193,106千円
計	<u>970,793千円</u>

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	96,018千円
長期借入金	648,758千円
計	<u>744,776千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,072,437千円

(3) 財務制限条項等

当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金444,068千円(短期借入金36,168千円、長期借入金407,900千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとします。

(条項)

- ・ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・ 当社が、債務超過となったとき。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	13,213千円
② 短期金銭債務	9,324千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 関係会社に対する売上高 | 102,590千円 |
| ② 関係会社からの仕入高等 | 54,494千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,392千株	一千株	一千株	13,392千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	333千株	1千株	一千株	335千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規程に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,759,798	1,759,798	—
(2) 受取手形	233,847	233,847	—
(3) 電子記録債権	81,370	81,370	—
(4) 売掛金	647,375	647,375	—
(5) 投資有価証券	2,226	2,226	—
資産計	2,724,618	2,724,618	—
(1) 支払手形	375,105	375,105	—
(2) 買掛金	259,906	259,906	—
(3) 長期借入金	763,546	778,750	15,204
負債計	1,398,558	1,413,762	15,204

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な要因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額		1,341千円
退職給付引当金		125,671千円
賞与引当金		19,772千円
減価償却の償却超過額		25,304千円
減損損失否認額		226,900千円
投資有価証券評価損		581千円
会員権評価損		4,232千円
繰越欠損金		817,370千円
その他		13,681千円
繰延税金資産 小計		1,234,857千円
評価性引当金		△1,177,410千円
繰延税金資産 合計		57,446千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		225千円
圧縮特別勘定		266,270千円
繰延税金負債 合計		266,495千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 帆風	被所有直接 0.54	仕入・販売先	売上	95,847	売掛金	11,080
		被所有間接 38.53		仕入	54,494	買掛金・未払金	9,324
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ株式会社	—	仕入・販売先	売上	42,342	売掛金	9,492
				仕入	3,810	買掛金・未払金	385
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 ugo	—	仕入・販売先	売上	18,739	売掛金	779
				仕入	20,836	買掛金	2,293

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 153円45銭

1株当たり当期純利益 71円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	932,324千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	932,324千円
普通株式の期中平均株式数	13,057千株